

ベトナム行政再編の最新動向と栃木県への影響

背景

ベトナムでは近年、国家行政機構の大規模な再編が進められています。これは中央政府の省庁再編と地方行政区画（省・市レベル）の統合を軸とするもので、政治・行政の効率化や経済発展の促進を目的としています。2024 年末頃から再編計画の検討が本格化し、2025 年にかけて急ピッチで実行に移されました。具体的には、2025 年 2 月の国会臨時会で中央省庁の統廃合が承認され、同年 3 月 1 日から新体制へ移行しました。続いて 4 月には共産党中央委員会第 13 期第 11 回総会で地方行政区再編に関する「決議第 60 号（60-NQ/TW）」が採択され、6 月 12 日には第 15 期国会第 9 会期で地方自治体再編に関する国会決議 202/2025/QH15 が可決・即日施行されたことで、同年 7 月 1 日から地方行政体制を現行の 63 省・市から 34 省・市へ再構成することが正式に決定しました。

行政再編の狙いとしては、国家運営の効率向上と統治機構の近代化が掲げられています。具体的には、省庁・地方政府機関にまたがる重複業務を削減し、人員・財政面のスリム化を図ることで、年間約 11 兆ドン（VND）もの運営コスト削減が見込まれています。また、小規模・財政基盤の弱い省を統合することで投資資源を集中投入し、広域インフラや産業クラスターを旧来の行政境界にとらわれず再設計する狙いもあるとされています。これにより更なる海外直接投資（FDI）の誘致や輸出拡大、環境規制や都市計画の一元化による地方発展の底上げが期待されています。ベトナム政府は、この行政機構改革を「近代史上最も野心的な改革の一つ」と位置付けており、短期間で憲法や関連法令の改正を含む制度整備を進めつつ、2025 年中から 2026 年初頭にかけて中央・地方の新組織への円滑な移行を図っています。

省庁再編の内容

中央省庁の再編は、地方再編より一足早く、2025 年 2 月の第 15 期国会第 9 回臨時会において承認されました。これによりベトナム政府の中央機構は、従来の「18 省 + 4 大臣級機関 + 8 政府直属機関」体制から、「14 省 + 3 大臣級機関 + 5 政府直属機関」体制へと大幅に整理・統合されることになりました。

- **統合された省庁：**財政省（MOF）+ 計画投資省（MPI）、情報通信省（MIC）+ 科学技術省（MOST）、交通運輸省（MOT）+ 建設省（MOC）、天然資源環境省（MONRE）+ 農業農村開発省（MARD）、労働傷病兵社会問題省（MOLISA）+ 内務省（MOHA）のそれぞれ 2 省が統合されました。例えば財政省と計画投資省の合併は国家の財政運営と経済計画を一元化する試みであり、農業と環境の統合は土地・資源管理から農村開発までを包括することで政策の連携強化を図るものとみられます。また、情報通信と科学技術の統合では一部の情報通信技術（ICT）分野（デジタル技術政策等）が科学技

術省に移管され、重複していた行政機能を整理するとともに、第四次産業革命時代に即した統合的政策立案体制が期待されています。さらに、公共インフラ分野では、交通運輸と建設の統合により、運輸インフラから都市建築まで横断的に担う省が誕生し、労働・社会政策と内政行政の統合によって労働力管理と行政組織運営を一体化する試みもなされています。

- **新設された省庁：**上記統合とは別に、「民族・宗教省」が新たに設立されました。これは従来、少数民族問題委員会や宗教問題委員会に分かれていた分野を一本化し、少数民族政策と宗教行政を専門とする正規の省として位置づけたものです。

この中央省庁再編の背景には、行政組織の肥大化に歯止めをかけ業務効率を高める狙いがあります。党・政府は「組織の合理化と行政効率の向上」を掲げ、中央と地方双方でのスリム化改革に踏み切っています。特に長年指摘されてきた縦割り行政の弊害を是正すべく、大臣級機関も含めた統廃合が一気に進められました。また、行政コスト削減の効果も大きく期待されています。

一方で、中央省庁の再編移行期間は極めて短かったため、一時的には企業の行政手続にも影響が出る可能性が指摘されてきており、統合直後には、一部企業から「許認可手続きに混乱が生じた」との声も聞かれたと報じられました。幸いにも、国会決議の付則で「旧自治体名義の公文書の効力は新体制下でも全面継承される」ことが明記されており、権利義務の連続性は法的に確保されています。もっとも、新旧組織の統合作業が完了するまでは担当部署の変更や内部手続の調整に起因する遅れが発生する可能性もあるため、これから現地行政機関への申請手続き等を想定している場合、最新情報や当局通知を注視し、通常以上の時間的余裕を見るなどの対応することが望ましいです。

市省再編の内容

ベトナム国会の決定により、2025 年 7 月 1 日から地方行政区画の新体制が正式に始動しました。同日以降、全国の最上位地方行政単位は従来の 63 から 34（28 省 + 6 中央直轄市）へと削減・再編されています。

地方行政区再編の内容を詳しく見ると、全国 63 の省・中央直轄市のうち 11 の省市は合併しない省・市となり、名称変更なく現行通り存続します。一方で、残る地域では隣接する省同士、または省と直轄市の合併によって 23 の新たな行政単位を設置する計画となりました。主な統合の例として、次のようなケースが挙げられます。

- **ホーチミン市**：隣接するバリア＝ブンタウ省およびビンズオン省と合併し、新たな大ホーチミン市となります。これによりホーチミン都市圏と周辺工業地帯・港湾（ブンタウ省のカイメップ港など）が一体化され、都市計画・物流運営の統合効果が期待されています。
- **ダナン市**：中部の直轄市ダナンは南隣の旧クアンナム省を盛り込み、新「ダナン市」として拡大します。観光都市ダナンと周辺工業地帯（クアンナム省）を統合することで、地域経済圏の一体的発展が図られる見込みです。
- **ハイフォン市**：紅河デルタ地域では、港湾都市ハイフォン市がハイズオン省を編入しました。統合後の行政単位名は「ハイフォン市」に統一され、工業都市ハイフォンと、その内陸部の工業・農業地帯（ハイズオン）が一つの自治体となり、産業振興策の連携が強まることが期待されます。

栃木県への影響

今回の市省再編では、栃木県が「協力に関する覚書」を締結し、交流を続けているビンフック省も対象となっています。旧フート省・旧ビンフック省・旧ホアビン省は統合され、新たに「新フート省」として発足しました。新フート省は地理的にハノイ首都圏と西北・北中部地域を結ぶ要衝であり、国道 6 号・32 号、ホーチミン道路といった幹線を通じて南北・東西に広域交通網が貫通しています。これらを省全体で統合的に整備・運用することで、従来別々だった道路計画の整合性が増し、物流・人流の円滑化が図られます。

また産業政策面でも、旧各省が持っていた産業構造の強みを補完的に組み合わせる戦略が打ち出されています。旧ビンフック省は引き続き先進的工業団地群と豊富な人材を活かして製造業を牽引し、旧フート省は豊かな歴史文化資源と農村地域を活かして観光・物流拠点や農産物のハブとなり、旧ホアビン省は豊富な森林資源・水資源を活かして水力発電や森林製品、リゾート開発を推進するとの青写真が示されています。このように統合後は、省域全体を俯瞰した多中心型の産業配置とインフラ整備計画が策定されており、産業誘致においても地域内で完結するサプライチェーンの構築や、効率的な物流ネットワーク形成が期待されています。

旧ビンフック省の概要（地理・産業・インフラ）

旧ビンフック省はハノイ市の西北約 85km に位置し、紅河デルタ地方に属する省でした。北はトゥエンクアン省・タイグエン省、西はフート（富寿）省、南東はハノイ市と接し、政府の首都圏マスタープラン上もハノイ首都圏に含まれていました。省都はビンイエン市で、ノイバイ国際空港からの距離も約 30～50km 程度と近接し、ハノイ～ラオカイ高速道路（ノイバイ-ラオカイ高速）や国道 2 号、環状 5 号線など主要幹線に直結する交通の要衝です。この地理的利点により、ビンフック省は北部ベトナム有数の工業拠点として発展しており、近年著しい工業化が進んだ地域の一つとして知られます。産業面では、ビンフック省にはトヨタ自動車やホンダ（二輪車・四輪車）といった世界的な日系メーカーが製造拠点を構えるなど、

多数の日系企業が進出しています。工業用地賃料はハノイや隣接工業地帯（バクニン省やハイフォン市）より低水準とされ、コスト競争力の面からも投資先として魅力が高いことが指摘されています。加えて、ビンフック省内では中小製造業向けのレンタル工場も整備されています。主要工業団地としては、日本の住友商事が開発したタンロン工業団地 III（TLIPIII、面積 213ha）や、現地デベロッパーの開発によるバティエン（Bá Thiện）工業団地などがあり、インフラ面では、ハノイ市から同省への高速道路・国道網が整備され物流アクセスに優れるほか、省内における電力・給水など工業インフラも日系開発企業の協力で高規格なものが提供されています。

旧ビンフック省の特徴の一つに、日本の地方自治体との連携による支援策があります。栃木県は、県内企業のベトナム進出支援を目的として、ビンフック省ビンズエン郡に位置する第三タンロン工業団地（TLIPIII）内のレンタル工場入居企業に対する優遇措置協定を同省側と締結しました。この協定は 2022 年 12 月 21 日に栃木県・ビンフック省政府・住友商事（開発主体）・タンロン工業団地（ビンフック）社の 4 者間で結ばれたもので、その内容には (1) 入居後 1 年間の工業団地管理費免除、(2) 投資登録証明書（IRC：Investment Registration Certificate）や企業登録証明書（ERC：Enterprise Registration Certificate）取得、社印作成など会社設立手続き一式の団地側による代行・手数料免除、(3) ビンフック省政府による各種行政手続きの円滑・迅速な支援、といった優遇措置が含まれています。対象は栃木県内に本拠または製造拠点を持つ企業で、栃木県またはビンフック省からの紹介によりレンタル工場に入居する場合に適用されます。このような県と省の連携は、日本企業にとって現地進出ハードルを下げる有効策であり、ビンフック側にとっても質の高い日本企業誘致につながるウィンウィンの取り組みと評価されています。なおビンフック省は栃木県だけでなく秋田県とも協定関係を築いており、県庁内に日系企業支援専任部署「日本デスク」を設置して、進出企業の困りごと対応に当たるなど、日本との関係強化に努めてきました。以上のように、旧ビンフック省では大企業から中小企業まで幅広い日系企業が活動しており、それを支える行政の受け入れ体制や日本側支援策も整備されていたことが特徴と言えます。

旧フート省の概要（地理・産業・インフラ）

旧フート省は北部山間部と紅河デルタに位置し、東側でビンフック省およびハノイ市、西側でソラ省、北側でトゥエンクアン省・イエンバイ省、南側でホアビン省と接する内陸の省でした。省都はヴィエトチー市で、ハノイ中心部から北へ約 80km、ノイバイ国際空港から約 50km の距離に位置します。地理的には紅河流域と中部高原（西北部山岳地帯）の結節点に当たり、国道 32 号やホーチミン道路などを介してハノイ首都圏と西北部諸省を結ぶ交通上の要所となっています。政府計画上では「首都ハノイと広大な西北地域を連結する一体的エリアを形成するゲートウェイ」となっていました。

旧フート省の経済は伝統的に農林業が中心でしたが、近年は工業団地整備も進みつつあり、2024 年には GDP 成長率 9.53%と全国平均を上回る経済成長を遂げており、電子部品メーカーのメコー

など日系企業の進出もみられます。一方で観光資源や文化遺産にも富み、フン王廟や伝統祭事（フン王祭り、春のハット・ソアン歌唱など）で有名です。工業化の進展度ではビンフック省ほどではないものの、同省南端にベトナム最大規模の水力発電施設であるホアビン水力発電所を有し（1979 年着工・1994 年完成）、発電のほか紅河の洪水調節や灌漑にも寄与しています。また、フート省を含むこの地域一帯では茶（茶葉）や柑橘類、サトウキビ、落花生、薬用植物などの栽培が盛んで、農産品の集積地ともなっていました。インフラ面では、ハノイ都市圏への近接性から通信・道路網の整備が一定進んでおり、政府のインフラ投資計画においても首都圏連絡道路や産業道路の整備対象地域に含まれていました。総じて旧フート省は文化観光と農産品で特色ある伝統を持ちつつ、近年は工業団地誘致による経済発展を図っていた地域と言えます。

まとめ

以上のように、ベトナムでは現在、中央省庁および地方行政区の大規模な再編が進行しています。栃木県が MOU を締結していた旧ビンフック省は、旧フート省および旧ホアビン省と統合され、新たに「新フート省」として発足しました。一時的には、省庁統合や行政区変更に伴う手続きの変化に注意し、現地当局の最新動向を注視することが求められますが、総じて大枠ではポジティブな方向性と考えられています。行政効率の向上や広域経済圏の恩恵は、中長期的に企業活動を後押しすると期待されます。新フート省も日本をはじめ投資企業に対し「従前にも増して良好なビジネス環境を提供していく」と強調しており、実務面で生じる課題についても逐次対話を図りながら解決に努めていく姿勢を示しており、新体制下でのルール変更や手続き案内を注視していくことが重要と言えます。

以上